



大阪府中央会情報連絡員報告

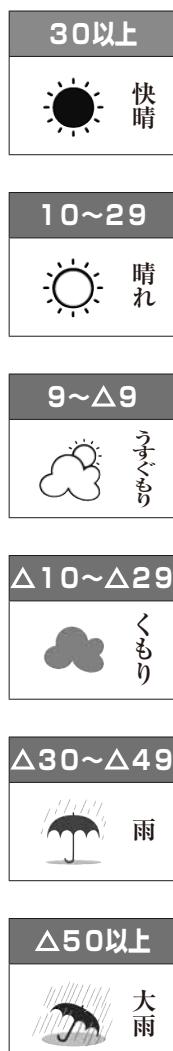
府内中小企業の景況

2025年
7月

- 7月のD Iは、全9指標のうち5指標が下落、主要3指標の売上高は4ポイントの下落、収益状況は16ポイントの下落、業界の景況は横這いである。
- 7月末時点では、製造業では5指標のD Iが下落、また非製造業では3指標のD Iが下落となっている。

景況天気図

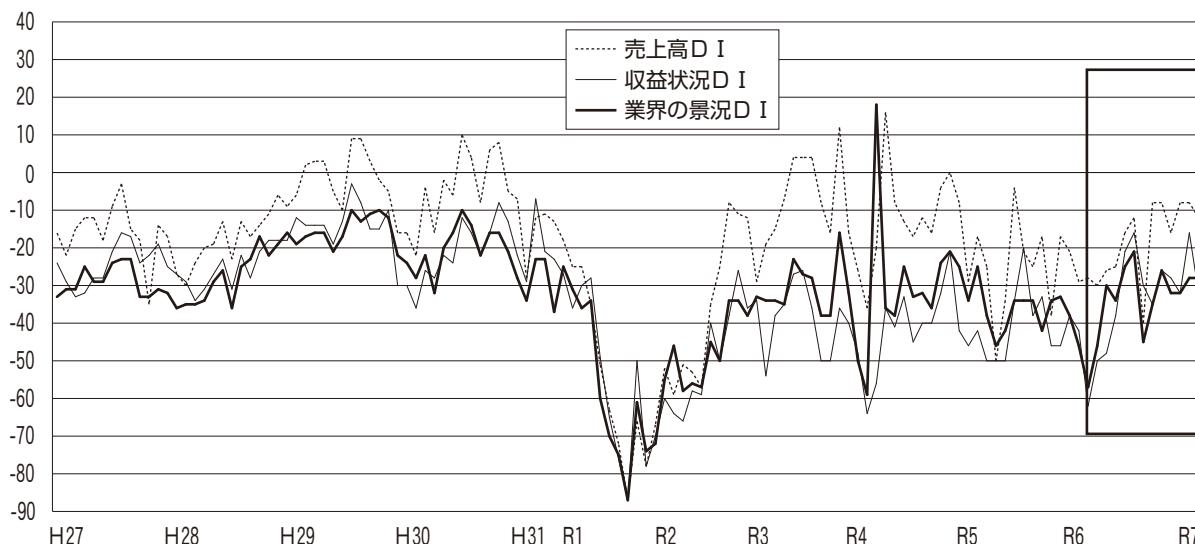
令和7年 7月分	全産業			製造業			非製造業		
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比
売上高	△8 	△12 	↓-4	0 	△7 	↓-7	△20 	△20 	→0
在庫数量	△11 	16 	↓27	△6 	13 	↓19	△25 	11 	↓36
販売価格	32 	16 	↓-16	33 	26 	↓-7	30 	0 	↓-30
取引条件	△4 	0 	↑4	△6 	0 	↑6	0 	0 	→0
収益状況	△16 	△32 	↓-16	△20 	△26 	↓-6	△10 	△40 	↓-30
資金繰り	0 	0 	→0	△6 	△6 	→0	10 	10 	→0
設備操業度	△27 	△40 	↓-13	△27 	△40 	↓-13	/	/	/
雇用人員	△20 	△20 	→0	△27 	△27 	→0	△10 	△10 	→0
業界の景況	△28 	△28 	→0	△47 	△47 	→0	0 	0 	→0



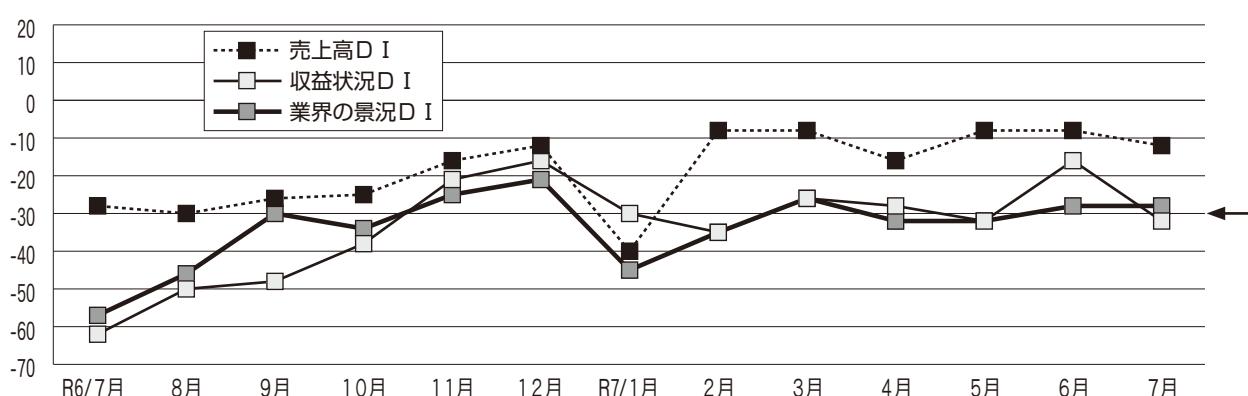
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス)とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年7月～R7年7月のDIの推移



全産業 R6年7月～R7年7月のDIの推移



業種別概況（7月分）

【製造業】

 水産食料品製造業

例年夏季の注文数は少ない傾向にある。しかし、近隣にスーパーの新店がオープンしたことにより、一部の組合員は注文量が増加している。ただし、魚の入荷量が少ないので、すべての注文に応えることはできていない。また、輸入水産物の価格は高騰する傾向にある。要因はトランプ政権による関税政策の影響が関係している。さらに、仕入目的の飲食店関係者は、猛暑の影響で客足の減少につながり、売上は前年同月比で微減しているという声が上がった。

 帽子製造業

梅雨明け以降、需要は回復傾向であった。しかし、7

月に入り猛暑日が続き、外出控えにより状況は一変した。また、コロナ禍で資金を受けたゼロゼロ融資の返済も重なり苦戦している。

 木材加工業

前年同月比で売上高は増加した。その要因は大市による影響で集荷量や来客数が多かったためである。しかし、依然として原材料不足は、良材の確保が難しいことや単価安の傾向にあること等、深刻な問題を引き起こしている。

 古紙収集加工業

7月は猛暑が続いたため古紙の発生は鈍化している。特に、飲料向けの段ケースの出荷に期待をしているが、青果物の不作が心配である。また、10月より段ボール原紙と段ケースの値上げ発表があり、その発表の影響から

消費の落込みが古紙の発生減につながると予想している。一方で、輸出市況は、アジアの古紙市況が下旬頃より小幅な価格上昇が見られた。



製本業

発注部数の減少のほか、人件費、材料費の高騰等、業界を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、コロナ禍以降は組合員減少が見受けられ、直近5年間で廃業を主な理由として約20社が減少している。一方で、外国人雇用関係の制度が改定され、育成就労制度を受ける上で、製本組合に加入する必要があることから、大阪では2社が新規加入した。また、全国の製本組合では大阪含め24社が新たに加入している。



セルロイドプラスチック製品製造業

円安による原料と燃料のコスト上昇及び人件費増加分を販売価格に転嫁することは十分ではないものの、石油価格の低下により原料のプラスチック価格は低下している。但し、販売価格上昇による注文数量の低下は続いている。特に業界に関連するプラスチックはPMMA、PC、PP、PE、PVC、PS等である。また、採用時の賃金が急上昇しており、中小企業では良い人材が取りにくく状況が続いている。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計の2025年1月から5月の累計は、前年同月比において品目別には多少のばらつきはあるものの、全体として販売量は100%、販売価格は103%となっており、1月～4月と比較してほぼ横ばいの状況である。

販売量で全体の46%を占める合成洗剤は、量が100%、金額が106%となっており、4月までの勢い（量104%、金額113%）に比べ、やや陰りがある。また、新型コロナウイルスの流行に再燃の兆しがあることから、手指洗浄の重要性が見直されているところであるが、諸物価の高騰が依然として根強いことから、身体洗浄剤が伸び悩んでいる。



鍛造業

業界統計42社のうち大手5社は回復傾向であるも、中小企業37社は横ばいである。分野別でも同様の結果であるが、特にその他の分野での回復が見通せない状況である。



建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継等様々な対応に追われ、業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、世界的な政情不安や米国の相互関税をはじめとする保護主義的な政策によ

り、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。6月の新設住宅着工戸数は、55,956戸で前年同月比15.6%減と3カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比19.6%の減少であった。また、6月の全建築物の着工床面積は、740万m²で前年同月比16.0%減と3カ月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと見込まれる中、その動向を引き続き注視していきたい。



一般産業機械製造業

前月同様に自動車、建機向け部品及び部品メーカーへの納入は、各社からの生産数量内示に大きな変化はなく、予定通りの進捗である。自動車は米国トランプ関税が、従来から12.5%増での決着が見え、現状大きな変化はないが、各カーメーカーの方針を注視していきたい。



印刷製本機械製造業

受注状況は活発とまでは言えず、今後の先行きに対する不透明感が強い。



生産用機械器具製造業

アメリカによる相互関税の見通しが立たない中、在庫と売上高の均衡が合わない。また、人材面においては、日本人の雇用が難しくなっている。



配電盤製造業

現在、受注状況や販売価格、収支状況は落ち着いている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門では、銅建値7月平均値1,488千円/トン（前年同月比▲52千円）であり、依然として高値水位を維持している。また、前年度の収益大幅増加の反動から、前月に続いて前年同月比では減収減益の企業が多く見られる。また、電設部門では、九州エリアにおいて前月に続いて半導体関連設備投資の動きが活発化していることに伴い増収増益であり、また関東エリアにおいても増収増益の組合員が見受けられる。一方で、関西エリアにおいては前年度比で業績は横ばいとなっている。



衣服・身の回品卸売業

7月は、日米関税交渉の合意を受け、景気は緩やかに回復傾向にあるが、先行き見通しを楽観視することができない。また、新駅の開業に伴い、周辺のマンションが建設する等、環境も変化している中、新たに店舗（物販・飲食）の募集をするも、いまだ住民の往来、居住者の増加等が見られないことを理由に出店者側は慎重な姿勢をとっている。

 **二輪自動車小売業**

50ccスクーターの需要は減少しているが、依然として生産量は少ない。また、126cc以上のスポーツバイクの販売が低迷している。一方で、ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生している。

 **小売商店街**

空き店舗であったところが、テナントが入り営業を開始するようになった。

 **地質調査業**

当月の売上高は微増で、収益は不变（微微減）であった。景況としては公共事業の発注がまだ緒に就いたばかりで、土質試験業務にまでは波及していない。地域（例えば四国）では若干発注量がある一方で、関西は発注量そのものが少ない状況である。民間の発注に頼っているが、今後不透明感が募る。

 **警備業**

現在開催中の大阪・関西万博をはじめ、天神祭りや花火大会等の大型イベントの受注案件増加に伴い売上高も増加している。景況感は、受注件数増加、受注単価・売上高上昇、取引条件好転、収益増加等といったように景気が上向いている。しかし、案件増加に伴う警備員の配

置が追いつかず、人員不足の状況は相変わらず継続しており、需要と供給のバランスが取れていない。

 **電気工事業**

前月同様であり全体的に落ち着いている。大手ゼネコンの仕事を受けている組合員は、売上も利益も上がっている。また、空調関係による受注は、時期的に繁忙を極める。

 **タイル工事業**

売上高減少と販管費増大により収支状況は悪化している。また、人材確保は、年々困難になってきている。

 **貨物運送業**

当月は閑散期のため前年同月比で件数が80.3%、売上が75.4%、単価94.0%であった。資金繰り、雇用人員、景況は例年通り変わりないが、7月単月では他の月と比べると数字上は良くない。本年累計は売上106.4%で推移しているが、現状は繁忙期に稼いだ分を切り崩して耐えているところである。先月同様、売上高が前年同月比100%超えを果たす組合員がいる一方で、そうでない組合員もいる。対策を講じる必要はあるが、地域的なことやそれぞの組合員が抱える問題があるので、簡単に解決することは難しい。今後、同業他社に対抗できる手立てを講じなければならない。